

認証評価結果に対する改善報告書

平成 30 年 7 月 27 日

1. 大学名：徳山大学

2. 認証評価実施年度：平成 28(2016)年度

3. 「改善を要する点」の内容

基準項目：2-1 学生の受入れ

○経済学部現代経済学科の収容定員充足率が 0.7 倍未満であり、改善が必要である。

4. 改善状況及び結果

基準項目 2-1 について

現代経済学科では入学者数の減少が顕著となり、特に平成 25 (2013) 年度からは、定員充足率が 70%を切り、その後、厳しい状況が続いていた（エビデンス（根拠資料）、基準項目 2-1 の資料（1） 現代経済学科「入学者数・収容定員充足率の推移」を参照）。その原因は大別して次の 2 点である：

- 古くは、平成 23 (2011) 年の東北大震災やその後の米国財政問題に起因する世界情勢不安（1 ドル 70 円台）等に始まる「留学生の獲得難」、
- 18 歳人口の減少と都市圏への集中による「日本人入学者数の減少」。

これらの問題を克服するため、（1）留学生の安定的獲得、（2）地域連携をベースとする日本人学生の獲得、に向けた各種施策と教育改革を実施してきた：

（1）留学生の安定的獲得：以前は、現地日本語学校等を通しての「中国・台湾」からの募集が主流であったが、平成 25 (2013) 年度、韓国（釜山）にアジア学生募集事務所を設け、韓国各地の高校と友好協定を締結し交流を始めた。そしてグローバル版・高大接続イベントの企画・実施等を介して留学生の獲得に努めた。上記（震災・世界情勢）の影響が出始めた平成 25 (2013) 年には、同様の手法を新たな対象国、ベトナムやカンボジア、に適用し、「入学生定員の 2 割」を目標とする留学生の獲得をめざした。その効果があり、平成 27 (2015) 年度頃から、この目標を達成できるようになっている。なお平成 29 (2017) 年度では予定を上回る採用結果となり、学生の質の向上の観点から、平成 30 (2018) 年度では予定の水準に戻している。

（2）地域連携をベースとする日本人学生の獲得：平成 28 年度自己点検報告書に書いた通り、本学創設の経緯や、その後の歴史によって形成された本学の個性は「地域社会との協働・共生」という点に集約され、その使命・目的は「地と知の拠点となる」にある。

平成 23 (2011) 年に創立 40 周年を迎えた本学は、創立 50 周年を期とする “地域に輝く大学” の確立を誓い、新たな教育改革を進めた。具体的には、通常講義を含む大学の授業全般におけるアクティブラーニング(AL)の推進(とその効果検証のためのシステム構築)、

教養ゼミ（1年次）におけるPBLリテラシー教育の標準化や、地域課題の発見と解決をテーマとする「地域ゼミ」（2年次）の創設・必修化などを実施。これらをとおして、「地域課題の発見と解決をテーマとするAL」を4年間の継続的な学びとして定着させ、学生全員が地域課題解決に取り組み、地域活性化へ寄与する体制の強化を図った。

これらの大学教育改革の試みが文部科学省に評価され、平成26（2014）年度には「大学教育再生加速プログラム（AP）」（テーマI アクティブラーニング）の採択を受け、また平成27（2015）年度には、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」において、「地（知）の拠点」（COC）大学の認定を受けている<sup>1</sup>。

こうした教育改革が、COC事業の進行と共に、徐々に地域に浸透し受け入れられるようになってきた。近年では、徳山大学の経済学部を「「やまぐち」の地方創生を担う」学部

に位置付け、「地域連携と地域活性化」の活動（AL）の中で、地域と共に学生を教育していく体制を前面に押し出した広報活動（高大連携を含む）をおこない（エビデンス（根拠資料）、基準項目2-1の資料（2）パンフレット「「やまぐち」の地方創生を担う徳山大学経済学部」を参照）、地元からの学生獲得に努めてきた。

その結果、現代経済学科の入学者数の増加傾向が見られるようになり、平成29（2017）年度には入学者数が定員を上回り、平成30（2018）年度には在学生（現代経済学科）の収容定員充足率が70%を超えるに至っている（エビデンス（根拠資料）、基準項目2-1の資料（1）を参照）。今後も、この路線上で教育改革を進め、定員充足に努めていく。

## 5. エビデンス(根拠資料)一覧

### 基準項目2-1の資料

- (1) 現代経済学科「入学者数・収容定員充足率の推移」
- (2) パンプ「やまぐちの地方創生を担う 徳山大学経済学部」

---

<sup>1</sup> 更に、平成29（2017）年度には、文部科学省「私立大学研究ブランディング」事業に対し、本学が申請した『「健幸（ウェルネス）都市しゅうなん」構築に向けた研究・活動拠点の創設』が採択された。これによって、本学が地域「しゅうなん」と一体となった研究教育改革を進め、大学ブランドを確立していく体制が一層強化されたといえる。